

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI日本・アジアフィンテック株式ファンド」は2019年4月24日に第2期決算を行いました。

当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第2期末(2019年4月24日)

基準価額	13,725円
純資産総額	6,535百万円
第2期	
騰落率	3.1%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBI日本・アジア フィンテック株式ファンド

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第2期(決算日2019年4月24日)

作成対象期間(2018年4月25日～2019年4月24日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

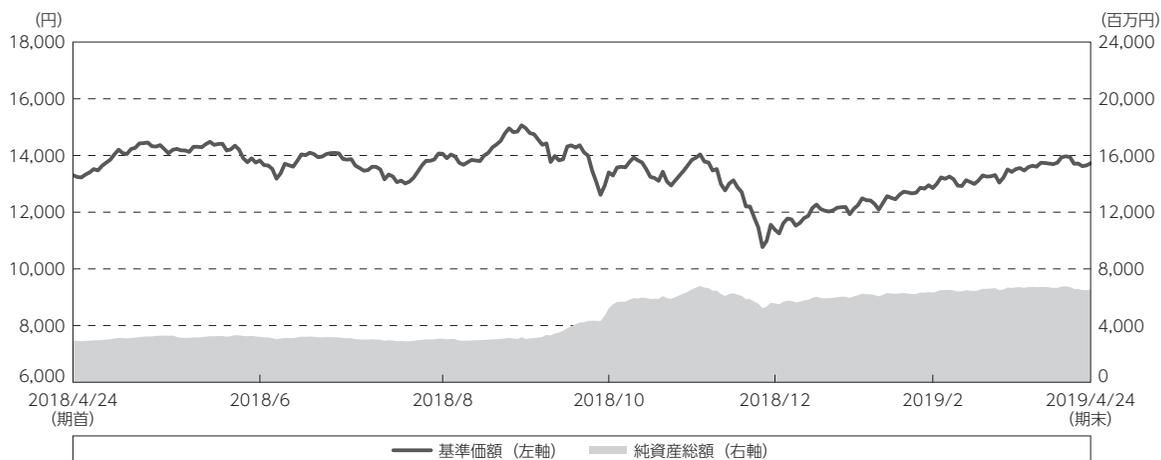
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2018年4月25日～2019年4月24日)



期首：13,306円

期末：13,725円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 3.1% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィナンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期初の3カ月はレンジ内での推移となりました。その後は対米ドルでの円安進行により株式市場全般がリスク選好となり、2018年10月1日に当期の最高値となる15,065円を付けました。その後は米中貿易問題の深刻化により世界景気の減速懸念が広がりました。12月にかけては、米中貿易問題の解決に向けた方向性が見えず、实体经济への影響を懸念視する動きや米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ路線継続により株式市場は下落し、12月25日につけた10,767円が期中の最安値となりました。

2019年に入り、FRBの利上げスタンスのハト派化や、米中貿易問題の進展期待により投資家心理が改善し、株式市場全体がリスク選好となったことから、決算日である4月24日まで堅調に推移し、基準価額は13,725円で終わりました。

1万口当たりの費用明細

(2018年4月25日～2019年4月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	238 (116) (116) (6)	1.769 (0.864) (0.864) (0.041)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	20 (20)	0.147 (0.147)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.034 (0.034)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	11 (2) (1) (7) (0)	0.081 (0.017) (0.009) (0.055) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	274	2.031	
期中の平均基準価額は、13,441円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年4月24日～2019年4月24日)



- (注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2017年4月27日から2019年4月24日)のみの記載となっております。
 (注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2017年4月27日 設定日	2018年4月24日 決算日	2019年4月24日 決算日
基準価額 (円)	10,000	13,306	13,725
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	33.1	3.1
純資産総額 (百万円)	1,429	2,946	6,535

- (注1) 当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等(DR:預託証券を含みます。)に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年4月24日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2018年4月25日～2019年4月24日)

※以下のコメントの内容は、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものです。

期間中の日本やアジアの株式市場は、米中貿易問題が尾を引くなど、厳しい環境となりました。2018年4～6月の株式市場は堅調に推移しました。北朝鮮情勢の緊張緩和期待などが支えとなりました。しかしながら、中国本土（上海）市場は、米政府による米企業と中国通信大手との取引禁止などが影響し、上値の重い展開となりました。7～9月は、引き続き米中貿易問題が上値の重しとなりましたが、米国において利上げが緩やかに進むとの見方から上昇する場面がありました。10～12月は米中貿易問題の激化やトランプ政権の先行き不透明感などから、投資家のリスク回避姿勢が高まり、株式市場はボラティリティ（変動率）が高い相場となりました。2019年1～3月は米国の金融引き締めや米中貿易問題をめぐる懸念の後退などから上昇しました。しかしながら、イタリアの財政問題や英国の欧州連合（EU）離脱をめぐる混乱などを受けて、上値は限られました。

フィンテック業界では、人手不足を背景とした業務効率化を目的に、AI（人工知能）の活用やRPA（ロボット・プロセス・オートメーション）などロボット化が進み、同業界には引き続き関心が高まりました。また、暗号資産（仮想通貨）では2018年4月にマネックスグループが、不正流出問題で揺れる仮想通貨取引所大手コインチェックを買収し、8月には楽天が仮想通貨事業への参入を発表するなど大手企業の新規参入が見られました。一方、金融庁が6月に仮想通貨交換業者6社に業務改善命令を出すなど、当局の監督強化の下で、業界再編が進みました。仮想通貨は2018年末にかけて下値を模索するなど厳しい環境となりましたが、2019年4月からは回復ピッチを上げています。

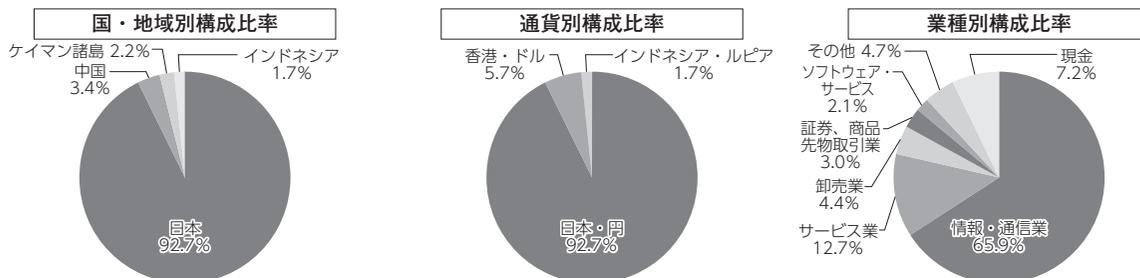
当ファンドのポートフォリオ

(2018年4月25日～2019年4月24日)

主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。また、アジア（日本を除く）の金融商品取引所に上場する株式への投資は、原則として信託財産の純資産総額の30%を上限とし、運用いたしました。

また、投資対象銘柄の選定については、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社による投資助言を活用し、運用を行いました。

なお、決算日時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。



※国・地域別構成比率及び通貨別構成比率は、いずれも組入株式評価額に対する割合です。

※業種別構成比率は、純資産総額に対する割合です。

※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※国・地域は発行国を表示しているため、主要取引所国とは一致しない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年4月25日～2019年4月24日)

当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

分配金

(2018年4月25日～2019年4月24日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2018年4月25日～ 2019年4月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,725

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

引き続き、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

なお、投資助言を行っているモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社では、以下のよう
にコメントをしています。

人手不足を背景としたロボット化の推進は、今後増々広がっていくと見られることから、引き続き関連銘柄の厳選に努めます。また、キャッシュレス化の広がりにも注目しています。キャッシュレス化と切り離せないのが仮想通貨ですが、米SNS大手フェイスブックが仮想通貨事業への参入を検討していると伝わっているほか、米アマゾン傘下のホールフーズでは決済に仮想通貨を受け入れることを発表するなど、大手企業でも仮想通貨を積極的に受け入れる動きが広がっています。また、仮想通貨のベースとなるブロックチェーン技術をベースとした企業には引き続き注目していきたいと考えています。

アジア株については、高いモバイル利用率を背景にキャッシュレス化の流れがさらに拡大すると見ており、フィンテック業界は今後も高い成長が期待できます。好業績銘柄を中心に銘柄の入れ替えや追加を行ってまいります。また、ブロックチェーンなどの新しい技術を積極的に取り入れ、変化に対応できる企業や、新興企業を継続的にウォッチし、銘柄の厳選に注力してまいります。

お知らせ

投資態度において「原則として等ウェイト」としている組入比率に柔軟性をもたせ、より一層の収益獲得機会の拡大をめざすべく、信託約款の変更を行いました。

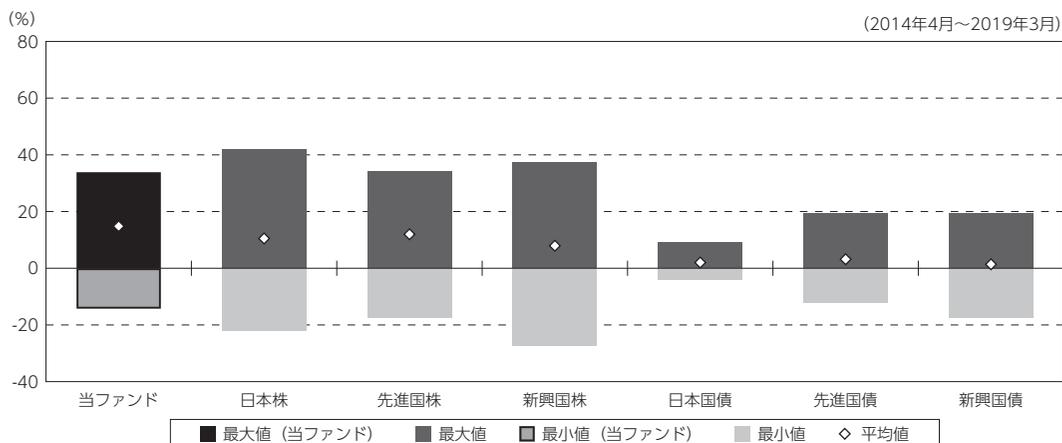
(変更日：2019年1月24日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2027年4月26日まで（設定日：2017年4月27日）
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	日本を含むアジアの金融商品取引所に上場する株式等（準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。アジア（日本を除く）の金融商品取引所に上場する株式への投資は、原則として信託財産の純資産総額の30%を上限とします。組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。また、投資対象銘柄の選定については、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社による投資助言を活用します。
分配方針	年1回（原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 14.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	14.8	10.5	12.0	7.9	2.0	3.2	1.4

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2014年4月から2019年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2017年4月27日(設定日)から2019年3月29日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P9の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年4月24日現在)

○組入上位銘柄

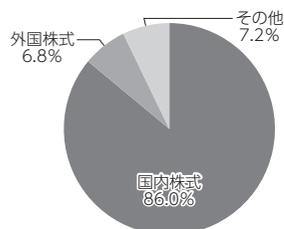
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	6.7
2	セレス	情報・通信業	円	日本	5.7
3	イー・ガーディアン	サービス業	円	日本	5.5
4	コムチュア	情報・通信業	円	日本	5.2
5	テクマトリックス	情報・通信業	円	日本	4.7
6	野村総合研究所	情報・通信業	円	日本	4.7
7	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	情報・通信業	円	日本	4.6
8	アイティフォー	情報・通信業	円	日本	4.5
9	ラクーンホールディングス	卸売業	円	日本	4.4
10	S C S K	情報・通信業	円	日本	4.2
	組入銘柄数		32銘柄		

(注1) 各比率は、純資産総額に対する割合です。

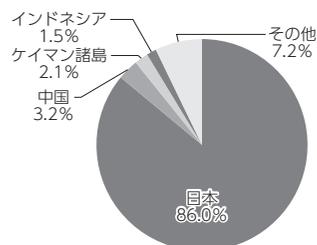
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

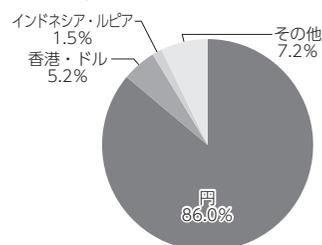
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第2期末
	2019年4月24日
純資産総額	6,535,140,202円
受益権総口数	4,761,460,443口
1万口当たり基準価額	13,725円

(注) 期中における追加設定元本額は4,571,736,019円、同解約元本額は2,024,998,465円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。